



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月7日

上場会社名 **株式会社アルプス物流** 上場取引所 東証第二部
 コード番号 9055 URL <http://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 孝一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理担当 (氏名) 大和田 武 TEL (045) 531-4133 (代表)
 半期報告書提出予定日 平成19年12月11日 配当支払開始予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	30,842	3.5	2,615	△7.4	2,661	△8.7	1,495	△5.9
18年9月中間期	29,807	10.8	2,824	11.7	2,914	15.7	1,589	25.4
19年3月期	60,412	8.9	5,421	0.5	5,563	2.7	2,907	2.1

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	84.50	—
18年9月中間期	89.84	—
19年3月期	164.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	50,326	29,490	53.2	1,513.57
18年9月中間期	44,120	26,311	54.3	1,352.72
19年3月期	48,267	27,951	52.5	1,430.94

(参考) 自己資本 19年9月中間期 26,783百万円 18年9月中間期 23,937百万円 19年3月期 25,321百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	2,443	△931	△548	9,057
18年9月中間期	2,710	△232	△924	10,263
19年3月期	4,755	△7,203	1,513	7,926

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
20年3月期	—	12.50	—	—	
20年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,500	3.5	5,300	△2.2	5,300	△4.7	2,880	△0.9	162.75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 17,737,200株 18年9月中間期 17,737,200株 19年3月期 17,737,200株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 41,578株 18年9月中間期 41,578株 19年3月期 41,578株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	15,772	△2.4	1,628	△1.4	1,898	1.1	1,213	1.1
18年9月中間期	16,164	5.7	1,652	6.8	1,877	8.9	1,200	17.8
19年3月期	32,060	4.0	3,233	2.7	3,593	5.3	2,186	8.7

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	68.60
18年9月中間期	67.84
19年3月期	123.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	31,588		20,773		65.8		1,173.91	
18年9月中間期	27,862		19,003		68.2		1,073.91	
19年3月期	31,694		19,838		62.6		1,121.07	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 20,773百万円 18年9月中間期 19,003百万円 19年3月期 19,838百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	31,600	△1.4	3,270	1.1	3,620	0.7	2,210	1.1	124.89	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の世界経済は、米国で住宅市場の調整によって減速傾向が見られましたが、安定的な成長を続ける欧州経済と、中国を始めとするアジア経済の拡大によって、全体としては堅調に推移いたしました。日本経済につきましても、海外景気の好調さに伴う輸出の増加や、企業の設備投資・生産の増加など、民間需要を中心に緩やかながらも拡大を続けてまいりました。

当社グループの主要顧客である電子部品業界では、昨年来、薄型テレビなどのデジタル家電向けやゲーム機向けの需要を中心に高水準の生産が続いてきました。しかし当中間期は一部の製品での在庫増などもあり、総じて落ち着いた動きとなりました。

このような事業環境の中、当社グループは国内外で物流ネットワークの拡充を進めてまいりました。また、IT化を中心とした物流サービス商品の充実を図り、顧客の「物流個性」に適した提案活動を行い、戦略的な拡販を推進してまいりました。

当中間期の事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

① 国内物流事業

電子部品物流分野におきましては、顧客の物流合理化ニーズに適した提案活動や運送ネットワークの拡充を図り、新規の取引先を拡大いたしました。しかしながら、貨物の直送化など顧客の物流合理化が進む中、メーカー各社の増産体制が整ったことによる特便対応の減少などもあり、運送事業を中心に若干の減収となりました。このような状況の中、固定費削減など原価改善を進め、営業利益につきましては、前年同期並みの水準となりました。

消費物流分野の株式会社流通サービスでは、顧客の物流ニーズに対応した拡販活動によって、生協関連の個配業務を中心に売上を拡大しました。しかし利益面では、人手不足に伴う労務コストの上昇、燃料費の高止まりなどの影響を受け、減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は19,421百万円(前年同期比 3.8%増)、営業利益は1,523百万円(同 7.8%減)となりました。

② 国際物流事業

国際物流事業につきましては、顧客のグローバルな物流ニーズが高まる中、中国、欧州などで新拠点を開設するなど、引き続きグローバルな拠点・ネットワークの拡充を進め、海外を中心に拡販を図ってまいりました。

この上期は主要貨物である電子部品の荷動きが落ち着きを見せる中、顧客の物流合理化の一環として、日本発を中心に航空輸送から海上輸送へのシフトが進みました。また、競争激化による受託価格の低下も加わり、厳しい事業環境での推移となりました。

この結果、当セグメントの売上高は6,971百万円(前年同期比 0.6%減)、営業利益は950百万円(同 8.4%減)となりました。

③ 商品販売事業

包装資材及び成形材料の商品販売事業につきましては、顧客の海外生産における資材の現地調達化が進む中、顧客ニーズに対応した拡販活動を図り、特に中国で売上を伸ばしました。

この結果、当セグメントの売上高は4,450百万円(前年同期比 9.0%増)、営業利益は141百万円(同 5.4%増)となりました。

以上により、当中間期の連結業績は、売上高で30,842百万円(前年同期比 3.5%増)となり、営業利益は2,615百万円(同 7.4%減)、経常利益は2,661百万円(同 8.7%減)、中間純利益は1,495百万円(同 5.9%減)となりました。

<次期の見通し>

今後の経済に関しましては、これまで世界の景気拡大をリードしてきた米国経済が住宅市場や雇用の調整などにより、減速傾向に転じつつあります。また、サブプライム・ローン問題による金融市場の混乱が、実態経済に影響を及ぼす可能性も出てきております。日本経済も緩やかながらも拡大を続けておりますが、海外の景気動向、円高、原油高などが、輸出、企業業績へ与える影響が懸念され、先行きの景気環境には不透明感が漂ってきております。

物流業界におきましては、顧客ニーズとしての物流システム・仕組みの合理化、コスト削減など、物流合理化の動きはますます強くなっております。また、物流業者間の競争が激化する中、ドライバーを始めとする人手不足や燃料費の高止まりなどが収益を圧迫する厳しい状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、戦略的な拡販活動を推進するとともに、ネットワーク拡充を始めとする物流サービスの充実、IT化の推進など事業体質の強化を図り、売上の拡大、利益体質の構築に取り組んでまいります。

現時点における平成20年3月期の業績見通しにつきましては、次のとおり予想しております。
(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	金額	対前期増減率
売上高	62,500	3.5%増
営業利益	5,300	2.2%減
経常利益	5,300	4.7%減
当期純利益	2,880	0.9%減

(事業の種類別セグメント連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	国内物流事業		国際物流事業		商品販売事業	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
売上高	39,350	4.3%増	14,490	1.3%増	8,660	3.3%増
営業利益	3,095	0.7%減	1,955	4.0%減	250	6.1%減

(単独業績の見通し)

(単位：百万円)

	金額	対前期増減率
売上高	31,600	1.4%減
営業利益	3,270	1.1%増
経常利益	3,620	0.7%増
当期純利益	2,210	1.1%増

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

当中間期末の総資産は、営業活動によるキャッシュ・フロー確保による現預金の増加や、子会社株式会社流通サービスでの「西宮北物流センター」建設による建設仮勘定の増加などにより、前期末比2,059百万円増の50,326百万円となりました。

負債合計は、流動負債のその他に含まれる設備支払手形の増加や、賞与引当金の増加などにより、前期末比520百万円増の20,836百万円となりました。

自己資本比率につきましては、中間純利益1,495百万円の確保に伴う利益剰余金の増加などにより、前期末比0.7ポイント上昇の53.2%となりました。なお、純資産合計は29,490百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当中間期末の残高は、前期末と比べ1,130百万円増加し、9,057百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,443百万円(前年同期比266百万円の収入減)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の確保2,652百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は931百万円(前年同期比698百万円の支出増)となりました。これは主に子会社株式会社流通サービスでの「西宮北物流センター」建設に関する支出です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は548百万円(前年同期比375百万円の支出減)となりました。これは主に当社及び子会社での少数株主への配当金の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年 3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	51.9	54.0	54.3	52.5	53.2
時価ベースの自己資本比率(%)	105.7	107.7	88.2	75.3	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	194.2	157.6	121.8	195.2	188.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.0	34.7	44.2	38.0	33.2

※自己資本比率	:	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	:	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式を除く)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、安定的に配当を行うことを第一に、その水準の向上に努めてまいります。配当の水準につきましては、有利子負債の削減による財務体質の向上を進めるとともに、①株主への利益還元、②将来の成長に向けての投資、③内部留保のバランスを考慮して決定することとしています。

当中間期の中間配当につきましては、1株当たり12円50銭を継続することといたしました。また、当期の期末配当につきましても、現段階では1株当たり12円50銭を計画しております。

(4) 事業等のリスク

直近の有価証券報告書(平成19年6月22日提出)における記載以降、新たに顕在化した速やかに開示すべきリスクはありませんので、記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月22日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、専門分野に特化した総合物流事業を展開することを経営の基本方針としています。顧客の物流合理化ニーズが高まり、さらには物流に求められる機能が多様化する中、国内・海外でのグローバルな拠点・ネットワークの拡充を進め、高品質な物流サービスの提供に努めてまいります。また、自らがもつ人材・ハード・ソフトの更なる進化を図り、新たな「総合物流サービス」を提案してまいります。これらの活動を通して総合物流企業として業容の拡大とグループ企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループの主要顧客である電子部品業界におきましては、在庫削減、製販のリードタイム短縮、トータル物流コストの低減など、物流の合理化ニーズが高まっております。

電子部品の技術革新・生産革新及びグローバル化が更に進展し、また、企業の社会的責任として、品質・環境・内部統制などへの取組みが強まる中、顧客の求める物流サービスの内容もますます多様化してきております。

物流業界においては、大手各社が提携やM&Aも含め、総合物流機能の強化やグローバル・ネットワークの拡大を進め規模拡大を図るなど、競争環境は激化しております。またドライバーを始めとする人手不足、燃料費の高止まりなどが、構造的な問題として顕在化してきております。

このような事業環境のもと、当社及び海外子会社では、「電子部品に特化したグローバルな総合物流事業を展開し、たゆまざる成長を図る」ことを中期の基本方針としています。

売上拡大に向けて、グローバルでの営業体制を強化し、当社の強みを活かした戦略的な拡販活動を進めてまいります。そのために、グローバルな物流ネットワークの整備・拡充や、これまでに蓄積された技術とノウハウを活用した商品開発を進め、物流サービス商品の充実を図ってまいります。また、情報システムの強化や品質管理・環境対応などへの取組みを通じて、事業体質の強化を推進するとともに、今後の成長に向けた人材育成にも積極的に取り組んでまいります。

当社グループにて消費物流を担う株式会社流通サービスにおきましては、「ブランド力のある消費・生協物流に特化した総合物流企業を目指す」ことを事業方針とし、国内物流体制の整備拡充と体質強化を進め、高品質な物流サービスの提供によって、業容の拡大と経営基盤の強化を図ってまいります。

なお、当社グループでは現在のところ中長期的に目標とする経営指標を具体的には定めておりません。毎事業年度ごとの事業計画において営業拠点・事業別に、売上高、営業利益率、損益分岐点比率などの目標値を設定し、その進捗管理、達成に向けた課題の設定・解決に取り組んでおります。

(3) 会社の対処すべき課題

電子部品物流分野では、顧客の多様な物流ニーズに対応するため、グローバルでのネットワーク拡大とサービス商品の充実に取り組んでまいります。

国内におきましては、運送サービスの充実に向けて、デポ展開・輸配送ネットワークの拡大を図るとともに、運送事業のIT化を更に推進してまいります。

中国におきましては、4月に上海アルプス物流国際貨運代理有限公司の厦門（アモイ・福建省）支店を開設し、輸出入貨物の取扱事業、華南―華東の中継地点という立地を活かした運送事業をスタートしました。今後、厦門地区企業の倉庫業務の受託に向けてサービス体制の整備、拡販活動を推進してまいります。また、昨年スタートしたトラック長距離輸送サービス「アルプス特快便」（上海―広東 1,800km、天津―上海 1,300km/各24時間運行）につきましては、中国内での長距離輸送ニーズが増加する中、順調に売上を拡大し、今後の増便や新路線の開設に向けて取り組んでおります。

欧州では、7月にドイツのフランクフルト空港貨物地区内に駐在員事務所を開設いたしました。欧州向け貨物のサービス体制を向上させ、日本、中国、アセアン各拠点での欧州向け輸出業務の受託拡大を図ってまいります。

北米では、10月にアルプス・ロジスティクス(USA)INC.のマッカレン支店を立上げ、事業を開始いたしました。米国とメキシコの輸出入の中継機能を構築することで、アジア・欧州から米国・メキシコまでのワンチェーンサービス体制の強化を図ってまいります。来年1月より新倉庫にて本格稼働を開始し、北米におけるアルプスグループの物流合理化、同地域での一般外販拡大にも取り組んでまいります。

また、当社はタイ関連のビジネスにつきましては、これまで現地の代理店による展開を行ってまいりましたが、更なるマーケット拡大が見込まれることから、自社拠点の設置・サービスの向上に向けて進出検討を開始いたしました。

今後、これらの物流ネットワーク拡大を進めるとともに、IT化を中心とした新たなサービス商品の開発を図り、顧客の「物流個性」に適した提案活動を行い、戦略的な拡販を推進してまいります。

消費物流分野では、消費者のライフスタイルの変化、主要顧客である生協の物流改革が進む中、顧客ニーズに対応したサービスを提供し、生協向けの個配・流通加工の受託量拡大を図ってまいります。生協以外の一般顧客向けには、配送ネットワークの強化を進め、保管・流通加工と合わせた拡販活動に取り組んでまいります。この10月には兵庫県

西宮市に「西宮北物流センター」を開設し、関西地区の顧客及び関西向け貨物の配送ニーズに対応した物流拠点として運営を開始いたしました。

なお、当社は総合物流企業として、積極的にグリーンロジスティクスに取り組んでまいります。顧客へのCO₂排出量データの提供やモーダルシフトへの展開など環境保全に向けたサービス・メニューを提供するとともに、当社自体の取組みとして、燃料・電力の消費量削減、廃棄物の削減・有価物化への展開などを進めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前期比		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)			
(資産の部)											
I 流動資産											
1											
1			10,412		9,215		8,135				
2	※3		9,410		9,602		9,257				
3			500		577		631				
4			588		666		464				
5			1,062		1,056		1,149				
			△1		△4		△1				
			21,974	49.8	21,113	42.0	19,637	40.7		1,475	
II 固定資産											
1 有形固定資産											
(1)	※2	10,002		10,428		10,514					
(2)		1,151		1,282		1,321					
(3)		605		616		611					
(4)	※2	6,924		12,530		12,530					
(5)		22	18,705	42.4	601	25,459	50.6	67	25,044	51.9	414
2			903	2.0	1,036	2.0	956	2.0		80	
3 投資その他の資産											
(1)		521		624		639					
(2)		504		547		499					
(3)		1,552		1,580		1,530					
		△40	2,537	5.8	△35	2,717	5.4	△39	2,628	5.4	88
			22,146	50.2	29,213	58.0	28,629	59.3		583	
			44,120	100.0	50,326	100.0	48,267	100.0		2,059	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前期比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1		4,645		4,584		4,632			
2	※2	2,684		4,769		5,212			
3		1,145		1,283		937			
4		20		22		—			
5		4,159		4,389		4,134			
		12,656	28.7	15,048	29.9	14,917	30.9	131	
II 固定負債									
1	※2	3,918		4,434		4,069			
2		1		1		1			
3		930		1,043		993			
4		262		266		284			
5		2		0		1			
6		36		41		47			
		5,152	11.7	5,787	11.5	5,397	11.2	389	
		17,809	40.4	20,836	41.4	20,315	42.1	520	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		2,349	5.3	2,349	4.7	2,349	4.8	—	
2		2,029	4.6	2,029	4.0	2,029	4.2	—	
3		19,351	43.9	21,716	43.1	20,442	42.4	1,274	
4		△50	△0.1	△50	△0.1	△50	△0.1	—	
		23,679	53.7	26,044	51.7	24,770	51.3	1,274	
II 評価・換算差額等									
1		140	0.3	151	0.3	209	0.4	△58	
2		117	0.3	587	1.2	341	0.7	246	
		257	0.6	738	1.5	550	1.1	188	
III 少数株主持分									
		2,374	5.3	2,706	5.4	2,630	5.5	76	
		26,311	59.6	29,490	58.6	27,951	57.9	1,538	
		44,120	100.0	50,326	100.0	48,267	100.0	2,059	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※1		29,807	100.0		30,842	100.0	1,034		60,412	100.0
II 売上原価			25,369	85.1		26,498	85.9	1,129		51,456	85.2
売上総利益			4,438	14.9		4,343	14.1	△94		8,955	14.8
III 販売費及び 一般管理費			1,614	5.4		1,728	5.6	114		3,533	5.8
営業利益			2,824	9.5		2,615	8.5	△209		5,421	9.0
IV 営業外収益											
1 受取利息			29			42				67	
2 負ののれん償却額			0			0				1	
3 為替差益			5			—				—	
4 保険返戻金			65			26				105	
5 その他		56	158	0.5	72	142	0.5	△16	119	293	0.5
V 営業外費用											
1 支払利息		62			73				128		
2 為替差損		—			13				4		
3 その他		5	68	0.2	9	95	0.4	27	18	151	0.3
経常利益			2,914	9.8		2,661	8.6	△252		5,563	9.2
VI 特別利益	※2										
1 固定資産売却益			1			0			6		
2 貸倒引当金戻入額			0			0			1		
3 子会社出資金 売却益		7	9	0.0	—	1	0.0	△8	7	15	0.1
VII 特別損失	※3										
1 固定資産売却 除却損			4			10			15		
2 退職給付費用		—	4	0.0	—	10	0.0	5	27	42	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,919	9.8		2,652	8.6	△266		5,536	9.2
法人税、住民税 及び事業税		1,190			1,151			2,228			
法人税等調整額		△137	1,053	3.5	△210	940	3.1	△112	△57	2,170	3.6
少数株主利益			276	1.0		216	0.7	△59		458	0.8
中間(当期) 純利益			1,589	5.3		1,495	4.8	△94		2,907	4.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,349	2,029	18,013	△50	22,341	158	200	358	2,262	24,963
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当(注)			△221		△221					△221
役員賞与(注)			△30		△30					△30
中間純利益			1,589		1,589					1,589
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△18	△83	△101	112	10
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	—	1,338	—	1,338	△18	△83	△101	112	1,348
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,349	2,029	19,351	△50	23,679	140	117	257	2,374	26,311

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,349	2,029	20,442	△50	24,770	209	341	550	2,630	27,951
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当			△221		△221					△221
中間純利益			1,495		1,495					1,495
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△58	246	188	76	264
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	—	1,274	—	1,274	△58	246	188	76	1,538
平成19年9月30日残高 (百万円)	2,349	2,029	21,716	△50	26,044	151	587	738	2,706	29,490

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,349	2,029	18,013	△50	22,341	158	200	358	2,262	24,963
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)			△221		△221					△221
剰余金の配当			△221		△221					△221
役員賞与 (注)			△30		△30					△30
従業員奨励福利基金			△5		△5					△5
当期純利益			2,907		2,907					2,907
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額)						51	140	191	367	559
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	2,428	—	2,428	51	140	191	367	2,988
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,349	2,029	20,442	△50	24,770	209	341	550	2,630	27,951

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,919	2,652	5,536
減価償却費		677	812	1,490
負ののれん償却額		△0	△0	△1
貸倒引当金の増加額(△減少額)		1	△0	1
賞与引当金の増加額		262	345	54
役員賞与引当金の増加額		20	22	—
退職給付引当金の増加額		41	49	104
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		19	△18	41
受取利息及び配当金		△32	△46	△72
支払利息		62	73	128
固定資産売却除却損		4	10	15
子会社出資金売却益		△7	—	△7
売上債権の増加額		△978	△229	△724
たな卸資産の減少額(△増加額)		△42	79	△149
仕入債務の増加額(△減少額)		340	△122	256
その他の流動負債の増加額(△減少額)		64	△11	△216
その他		154	102	80
小計		3,506	3,718	6,537
利息及び配当金の受取額		32	46	72
利息の支払額		△61	△73	△125
法人税等の支払額		△768	△1,246	△1,728
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,710	2,443	4,755
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
3ヶ月超定期預金の純増減		53	50	△5
特定金銭信託の償還による収入		42	—	42
投資有価証券の取得による支出		△1	△83	△3
有形固定資産の取得による支出		△392	△678	△7,314
有形固定資産の売却による収入		7	4	15
無形固定資産の取得による支出		△31	△183	△60
子会社出資金の売却による収入		29	—	29
その他投資活動による収入		142	44	338
その他投資活動による支出		△82	△85	△245
投資活動によるキャッシュ・フロー		△232	△931	△7,203
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減		△242	△754	2,658
長期借入れによる収入		—	900	900
長期借入金返済による支出		△288	△235	△1,423
配当金の支払		△221	△221	△442
少数株主への配当金の支払		△167	△236	△167
その他財務活動による支出		△5	△2	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー		△924	△548	1,513
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△56	166	93
V 現金及び現金同等物の増減額		1,497	1,130	△839
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,766	7,926	8,766
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	10,263	9,057	7,926

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社流通サービス 株式会社流通運輸 アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス(S) PTE. LTD. アルプス・ナイガイ・ロジスティクス (マレーシア) SDN. BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流 (上海) 有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス (USA) INC. 大連泰達アルプス物流有限公司 上海アルプス物流国際貨運代理有限公司 アルプス・ロジスティクス・メキシコ S.A. DE C.V. の12社であります。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社流通サービス アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス(S) PTE. LTD. アルプス・ナイガイ・ロジスティクス (マレーシア) SDN. BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流 (上海) 有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス (USA) INC. 大連泰達アルプス物流有限公司 上海アルプス物流国際貨運代理有限公司 アルプス・ロジスティクス・メキシコ S.A. DE C.V. の11社であります。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社流通サービス アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス (S) PTE. LTD. アルプス・ナイガイ・ロジスティクス (マレーシア) SDN. BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流 (上海) 有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス (USA) INC. 大連泰達アルプス物流有限公司 上海アルプス物流国際貨運代理有限公司 アルプス・ロジスティクス・メキシコ S.A. DE C.V. の11社であります。</p> <p>また、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました株式会社流通運輸につきましては、その親会社である株式会社流通サービスとの合併により消滅したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>当該持分法適用関連会社は、上海東軟時代物流軟件有限公司の1社であります。</p> <p>同社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>当該持分法適用関連会社は、上海東軟時代物流軟件有限公司の1社であります。</p> <p>同社は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の会計年度に係る決算財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社流通サービスは中間連結決算日に一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の会社は以下の10社であります。</p> <p>アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス (S) PTE. LTD. アルプス・ナイガイ・ロジスティクス (マレーシア) SDN. BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流 (上海) 有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス (USA) INC. 大連泰達アルプス物流有限公司 上海アルプス物流国際貨運代理有限公司 アルプス・ロジスティクス・メキシコ S. A. DE C. V.</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が7月31日の会社は以下の1社であります。</p> <p>株式会社流通運輸</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社流通サービスは中間連結決算日に一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の会社は以下の10社であります。</p> <p>アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス (S) PTE. LTD. アルプス・ナイガイ・ロジスティクス (マレーシア) SDN. BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流 (上海) 有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス (USA) INC. 大連泰達アルプス物流有限公司 上海アルプス物流国際貨運代理有限公司 アルプス・ロジスティクス・メキシコ S. A. DE C. V.</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社流通サービスは連結決算日に一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は以下の10社であります。</p> <p>アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス (S) PTE. LTD. アルプス・ナイガイ・ロジスティクス (マレーシア) SDN. BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流 (上海) 有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス (USA) INC. 大連泰達アルプス物流有限公司 上海アルプス物流国際貨運代理有限公司 アルプス・ロジスティクス・メキシコ S. A. DE C. V.</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社と国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社と国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び 運搬具	2～13年	工具器具備品	2～20年	<p>① 有形固定資産 当社と国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社と国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ22百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ15百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び 運搬具	2～17年	工具器具備品	2～20年	<p>① 有形固定資産 当社と国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社と国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び 運搬具	2～17年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	2～50年																				
機械装置及び 運搬具	2～13年																				
工具器具備品	2～20年																				
建物及び構築物	2～50年																				
機械装置及び 運搬具	2～17年																				
工具器具備品	2～20年																				
建物及び構築物	2～50年																				
機械装置及び 運搬具	2～17年																				
工具器具備品	2～20年																				
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ20百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社である株式会社流通サービスは従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社のうち、株式会社流通運輸は簡便法を採用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(5～13年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社である株式会社流通サービスは従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～13年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(4～13年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社である株式会社流通サービスは従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(4～13年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 従来簡便法により算定されていた株式会社流通運輸の退職給付引当金は、平成19年1月1日の合併による退職給付制度の統合に伴い原則法により再算定しております。</p> <p>この結果、簡便法と原則法の差額27百万円を特別損失の退職給付費用として計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 施設利用解約引当金 当社は、保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上していましたが、当中間連結会計期間に保養施設利用契約を中途解約したため、当中間連結会計期間に当該引当金を全額取り崩しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 施設利用解約引当金 当社は、保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上していましたが、当連結会計年度に保養施設利用契約を中途解約したため、当連結会計年度に当該引当金を全額取り崩しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は23,937百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は25,321百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ41百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、固定負債に「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p>	—————
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	—————
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,859百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,146百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,456百万円
※2 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 有形固定資産 建物及び構築物 3,107百万円 土地 3,051 〃 計 6,159 〃	※2 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 有形固定資産 建物及び構築物 2,869百万円 土地 2,997 〃 計 5,867 〃	※2 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 有形固定資産 建物及び構築物 2,952百万円 土地 2,997 〃 計 5,950 〃
(2) 上記に対応する債務 短期借入金 463百万円 長期借入金 3,082 〃	(2) 上記に対応する債務 短期借入金 478百万円 長期借入金 2,904 〃	(2) 上記に対応する債務 短期借入金 478百万円 長期借入金 2,836 〃
	※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 37百万円 設備支払手形 75百万円	※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 36百万円 設備支払手形 91百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。 賃金給与 528百万円 退職給付費用 27 〃 役員退職慰労引当金繰入額 21 〃 賞与引当金繰入額 173 〃 役員賞与引当金繰入額 20 〃	※1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。 賃金給与 556百万円 退職給付費用 28 〃 役員退職慰労引当金繰入額 27 〃 賞与引当金繰入額 188 〃 役員賞与引当金繰入額 22 〃	※1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。 賃金給与及び諸手当 1,061百万円 退職給付費用 54 〃 役員退職慰労引当金繰入額 43 〃 賞与引当金繰入額 171 〃
※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 その他 0 〃 計 1 〃	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 6百万円 その他 0 〃 計 6 〃
※3 固定資産売却除却損の内訳 売却 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具備品 0 〃 計 0 〃 除却 建物及び構築物 1百万円 その他 2 〃 計 3 〃	※3 固定資産売却除却損の内訳 売却 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具備品 0 〃 計 0 〃 除却 建物及び構築物 6百万円 その他 3 〃 計 9 〃	※3 固定資産売却除却損の内訳 売却 建物及び構築物 1百万円 その他 1 〃 計 1 〃 除却 建物及び構築物 2百万円 その他 11 〃 計 14 〃

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総額並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,737	—	—	17,737
合計	17,737	—	—	17,737
自己株式				
普通株式	41	—	—	41
合計	41	—	—	41

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	221	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	221	利益剰余金	12.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総額並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,737	—	—	17,737
合計	17,737	—	—	17,737
自己株式				
普通株式	41	—	—	41
合計	41	—	—	41

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	221	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	221	利益剰余金	12.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,737	—	—	17,737
合計	17,737	—	—	17,737
自己株式				
普通株式	41	—	—	41
合計	41	—	—	41

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	221	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	221	12.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	221	利益剰余金	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,412百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△149</u> "	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,215百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△158</u> "	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金勘定 8,135百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△208</u> "
現金及び現金同等物 <u>10,263</u> "	現金及び現金同等物 <u>9,057</u> "	現金及び現金同等物 <u>7,926</u> "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>627</td> <td>309</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>79</td> <td>51</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>706</td> <td>360</td> <td>345</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	627	309	317	工具器具備品	79	51	28	合計	706	360	345	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>512</td> <td>307</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>59</td> <td>38</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>571</td> <td>345</td> <td>225</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	512	307	204	工具器具備品	59	38	20	合計	571	345	225	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>568</td> <td>315</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>56</td> <td>37</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>624</td> <td>352</td> <td>272</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	568	315	253	工具器具備品	56	37	19	合計	624	352	272
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	627	309	317																																															
工具器具備品	79	51	28																																															
合計	706	360	345																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	512	307	204																																															
工具器具備品	59	38	20																																															
合計	571	345	225																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	568	315	253																																															
工具器具備品	56	37	19																																															
合計	624	352	272																																															
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>212 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>345 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	133百万円	1年超	212 "	合計	345 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	108百万円	1年超	117 "	合計	225 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	117百万円	1年超	155 "	合計	272 "																														
1年以内	133百万円																																																	
1年超	212 "																																																	
合計	345 "																																																	
1年以内	108百万円																																																	
1年超	117 "																																																	
合計	225 "																																																	
1年以内	117百万円																																																	
1年超	155 "																																																	
合計	272 "																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	62百万円	減価償却費相当額	62 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	145百万円	減価償却費相当額	145 "																																				
支払リース料	73百万円																																																	
減価償却費相当額	73 "																																																	
支払リース料	62百万円																																																	
減価償却費相当額	62 "																																																	
支払リース料	145百万円																																																	
減価償却費相当額	145 "																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	274	511	236
計	274	511	236

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 9百万円

(当中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	359	614	255
計	359	614	255

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 9百万円

(前連結会計年度)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	275	629	353
計	275	629	353

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 9百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても連結子会社が金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用していますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,713	7,012	4,081	29,807	—	29,807
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,713	7,012	4,081	29,807	—	29,807
営業費用	17,061	5,975	3,946	26,983	—	26,983
営業利益	1,652	1,037	134	2,824	—	2,824

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,421	6,971	4,450	30,842	—	30,842
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,421	6,971	4,450	30,842	—	30,842
営業費用	17,897	6,021	4,308	28,227	—	28,227
営業利益	1,523	950	141	2,615	—	2,615

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,718	14,310	8,382	60,412	—	60,412
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	37,718	14,310	8,382	60,412	—	60,412
営業費用	34,601	12,273	8,115	54,990	—	54,990
営業利益	3,117	2,037	266	5,421	—	5,421

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 国内物流事業……日本国内における貨物の運送、保管及び流通加工等の事業
- (2) 国際物流事業……日本と海外地域との輸出入貨物取扱事業及び海外現地物流事業
- (3) 商品販売事業……包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業

3 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ当中間連結会計期間の営業費用は、国内物流事業が15百万円、国際物流事業が3百万円、商品販売事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ当中間連結会計期間の営業費用は、国内物流事業が19百万円、国際物流事業が2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度の営業費用は、国内物流事業が32百万円、国際物流事業が6百万円、商品販売事業が2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ当中間連結会計期間の営業費用は、国内物流事業が14百万円、国際物流事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,098	4,447	261	29,807	—	29,807
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	26	2	51	(51)	—
計	25,121	4,473	263	29,859	(51)	29,807
営業費用	22,963	3,829	255	27,048	(65)	26,983
営業利益	2,157	644	8	2,811	13	2,824

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,664	4,907	270	30,842	—	30,842
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	35	2	52	(52)	—
計	25,679	4,942	272	30,895	(52)	30,842
営業費用	23,691	4,348	250	28,290	(63)	28,227
営業利益	1,988	593	22	2,604	10	2,615

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,264	9,630	516	60,412	—	60,412
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	50	3	100	(100)	—
計	50,310	9,681	520	60,512	(100)	60,412
営業費用	46,248	8,361	504	55,114	(123)	54,990
営業利益	4,061	1,320	15	5,397	23	5,421

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………中国、シンガポール、マレーシア
- (2) その他の地域…アメリカ、メキシコ

3 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ当中間連結会計期間における日本での営業費用は20百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ当中間連結会計期間における日本での営業費用は22百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度における日本での営業費用は41百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ当中間連結会計期間における日本での営業費用は15百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	3,948	411	4,360
連結売上高 (百万円)	—	—	29,807
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.2	1.4	14.6

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	4,361	511	4,872
連結売上高 (百万円)	—	—	30,842
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.1	1.7	15.8

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	8,834	757	9,591
連結売上高 (百万円)	—	—	60,412
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.6	1.3	15.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……………中国、シンガポール、マレーシア
 その他の地域…アメリカ、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,352円72銭 1株当たり中間純利益 金額 89円84銭	1株当たり純資産額 1,513円57銭 1株当たり中間純利益 金額 84円50銭	1株当たり純資産額 1,430円94銭 1株当たり当期純利益 金額 164円30銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,589	1,495	2,907
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1,589	1,495	2,907
期中平均株式数(株)	17,695,622	17,695,622	17,695,622

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 固定資産の取得</p> <p>当社は、平成18年11月27日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の取得を決議し、同年12月4日付で、契約締結並びに物件取得を行いました。</p> <p>(1) 取得の理由</p> <p>当社は、本社および主要拠点の一つである横浜営業所につきまして、土地・建物を賃借して事業を行っていましたが、これを自社資産として管理・運営することで、事業運営コストの削減、効率化を図るものです。</p> <p>(2) 取得する資産の内容</p> <p>資産の内容 土地・建物 所在地 神奈川県横浜市港北区新羽町1756番 他</p> <p>取得価額 5,800百万円 取得先 アルプス電気株式会社（親会社）</p> <p>2. 多額資金の借入</p> <p>当社は、平成18年11月27日開催の取締役会において、下記のとおり資金の借入を行うことを決議し、同年12月4日付で借入を行いました。</p> <p>(1) 借入の理由</p> <p>上記資産の取得のため</p> <p>(2) 借入額 4.5億円</p> <p>(3) 借入先 株式会社三井住友銀行</p> <p>(4) 借入期間 平成18年12月4日から平成18年12月18日まで</p> <p>(5) 借入利率 0.74%</p> <p>なお平成18年12月18日以降については、手元資金状況に応じた借り換えを予定しております。</p>		

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前期比		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		5,539		3,684		3,658				
2 受取手形	※4	541		405		502				
3 営業未収金		4,808		4,699		4,564				
4 たな卸資産		134		156		142				
5 繰延税金資産		312		327		340				
6 その他		447		399		382				
貸倒引当金		—		△2		—				
流動資産合計		11,782	42.3	9,670	30.6	9,591	30.3		79	
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物	※2	5,541		5,892		6,079				
(2) 土地	※2	5,480		11,086		11,086				
(3) その他		994		903		908				
有形固定資産合計		12,016	43.1	17,881	56.6	18,074	57.0		△192	
2 無形固定資産		520	1.9	472	1.5	497	1.6		△24	
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		511		616		630				
(2) 関係会社株式		1,109		1,109		1,109				
(3) 繰延税金資産		198		193		160				
(4) その他		1,729		1,649		1,637				
貸倒引当金		△6		△6		△6				
投資その他の資産 合計		3,542	12.7	3,563	11.3	3,531	11.1		31	
固定資産合計		16,079	57.7	21,917	69.4	22,103	69.7		△185	
資産合計		27,862	100.0	31,588	100.0	31,694	100.0		△105	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前期比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1 営業未払金		3,404		3,296		3,368			
2 短期借入金	※2	2,061		3,411		4,161			
3 未払法人税等		731		680		951			
4 賞与引当金		552		577		569			
5 役員賞与引当金		15		14		—			
6 その他	※5	1,118		1,052		958			
流動負債合計		7,882	28.3	9,032	28.6	10,008	31.6		△976
II 固定負債									
1 長期借入金	※2	483		1,271		1,327			
2 退職給付引当金		406		409		410			
3 役員退職慰労引当金		85		93		101			
4 その他		—		9		9			
固定負債合計		975	3.5	1,783	5.6	1,847	5.8		△64
負債合計		8,858	31.8	10,815	34.2	11,856	37.4		△1,040
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		2,349	8.4	2,349	7.5	2,349	7.4		—
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		2,029		2,029		2,029			
資本剰余金合計		2,029	7.3	2,029	6.4	2,029	6.4		—
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		307		307		307			
(2) その他利益剰余金									
特別償却準備金		0		—		—			
別途積立金		12,550		14,350		12,550			
繰越利益剰余金		1,680		1,638		2,445			
利益剰余金合計		14,537	52.2	16,295	51.6	15,302	48.3		992
4 自己株式		△50	△0.2	△50	△0.2	△50	△0.2		—
株主資本合計		18,866	67.7	20,623	65.3	19,631	61.9		992
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金		137	0.5	149	0.5	206	0.7		△57
評価・換算差額等合計		137	0.5	149	0.5	206	0.7		△57
純資産合計		19,003	68.2	20,773	65.8	19,838	62.6		934
負債純資産合計		27,862	100.0	31,588	100.0	31,694	100.0		△105

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,164	100.0		15,772	100.0	△391		32,060	100.0
II 売上原価			13,309	82.3		12,908	81.8	△401		26,197	81.7
売上総利益			2,854	17.7		2,864	18.2	9		5,862	18.3
III 販売費及び一般 管理費			1,202	7.5		1,236	7.9	33		2,629	8.2
営業利益			1,652	10.2		1,628	10.3	△23		3,233	10.1
IV 営業外収益	※1		251	1.6		309	2.0	58		412	1.3
V 営業外費用	※2		25	0.2		39	0.3	13		52	0.2
経常利益			1,877	11.6		1,898	12.0	20		3,593	11.2
VI 特別利益	※3		22	0.1		0	0.0	△21		22	0.1
VII 特別損失	※4		3	0.0		2	0.0	△0		12	0.1
税引前中間 (当期) 純利益			1,896	11.7		1,896	12.0	△0		3,602	11.2
法人税、住民税 及び事業税		709			662				1,467		
法人税等調整額		△13	696	4.3	19	682	4.3	△13	△51	1,416	4.4
中間(当期) 純利益			1,200	7.4		1,213	7.7	13		2,186	6.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(百万円)	2,349	2,029	2,029	307	0	11,050	2,222	13,580	△50	17,908
中間会計期間中の 変動額										
特別償却準備金の 取崩(注)					△0		0	—		—
特別償却準備金の 取崩					△0		0	—		—
別途積立金の積立 (注)						1,500	△1,500	—		—
剰余金の配当 (注)							△221	△221		△221
役員賞与(注)							△21	△21		△21
中間純利益							1,200	1,200		1,200
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)										
中間会計期間中の 変動額合計(百万 円)	—	—	—	—	△0	1,500	△542	957	—	957
平成18年9月30日 残高(百万円)	2,349	2,029	2,029	307	0	12,550	1,680	14,537	△50	18,866

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	154	154	18,063
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△221
役員賞与(注)			△21
中間純利益			1,200
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	△17	△17	△17
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	△17	△17	939
平成18年9月30日残高(百万円)	137	137	19,003

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(百万円)	2,349	2,029	2,029	307	—	12,550	2,445	15,302	△50	19,631
中間会計期間中の 変動額										
別途積立金の積立						1,800	△1,800	—		—
剰余金の配当							△221	△221		△221
中間純利益							1,213	1,213		1,213
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)										
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	1,800	△807	992	—	992
平成19年9月30日 残高(百万円)	2,349	2,029	2,029	307	—	14,350	1,638	16,295	△50	20,623

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	206	206	19,838
中間会計期間中の 変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△221
中間純利益			1,213
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	△57	△57	△57
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	△57	△57	934
平成19年9月30日残高(百万円)	149	149	20,773

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本									株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,349	2,029	2,029	307	0	11,050	2,222	13,580	△50	17,908
事業年度中の 変動額										
特別償却準備金の 取崩 (注)					△0		0	—		—
特別償却準備金の 取崩					△0		0	—		—
別途積立金の積立 (注)						1,500	△1,500	—		—
剰余金の配当 (注)							△221	△221		△221
剰余金の配当							△221	△221		△221
役員賞与 (注)							△21	△21		△21
当期純利益							2,186	2,186		2,186
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)										
事業年度中の変動 額合計 (百万円)	—	—	—	—	△0	1,500	223	1,723	—	1,723
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,349	2,029	2,029	307	—	12,550	2,445	15,302	△50	19,631

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	154	154	18,063
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩 (注)			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△221
剰余金の配当			△221
役員賞与 (注)			△21
当期純利益			2,186
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	51	51	51
事業年度中の変動額合計 (百万円)	51	51	1,774
平成19年3月31日残高 (百万円)	206	206	19,838

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び 運搬具 2～13年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び 運搬具 2～17年 工具器具備品 2～20年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ5百万円減少しております。 （追加情報） 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ9百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 3～50年 機械装置 2～17年 車両運搬具 2～7年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法によっております。	—————	(3) 長期前払費用 定額法によっております。
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ15百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(6) 施設利用解約引当金 保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上していましたが、当中間会計期間に保養施設利用契約を中途解約したため、当中間会計期間に当該引当金を全額取り崩しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(6) 施設利用解約引当金 保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上していましたが、当事業年度に保養施設利用契約を中途解約したため、当事業年度に当該引当金を全額取り崩しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 (2) 税額計算における諸準備金等の取扱いについて 中間会計期間における税金計算において特別償却準備金を取崩したものとみなしております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 —————	(1) 消費税等の会計処理 同左 —————

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,003百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,838百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年9月30日)	当中間会計期末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,117百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,690百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,400百万円
※2 担保資産	※2 担保資産	※2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
有形固定資産	有形固定資産	有形固定資産
建物 295百万円	建物 267百万円	建物 280百万円
土地 1,607 "	土地 1,607 "	土地 1,607 "
計 1,903 "	計 1,874 "	計 1,888 "
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 111百万円	短期借入金 111百万円	短期借入金 111百万円
長期借入金 483 "	長期借入金 371 "	長期借入金 427 "
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
金融機関からの借入金及び割賦契約に 対する保証予約 関係会社 (保証予約)	倉庫賃貸借契約に対する保証債務 関係会社	倉庫賃貸借契約に対する保証債務 関係会社
大連泰達アルプス物流 有限公司 212百万円 (1,800千 USドル)	アルプス・ロジスティ クス・メキシコ S.A. DE C.V. 109百万円 (948千 USドル)	アルプス・ロジスティ クス・メキシコ S.A. DE C.V. 134百万円 (1,139千 USドル)
天津泰達アルプス物流 有限公司 58百万円 (500千 USドル)	金融機関からの借入金に対する保証予約 関係会社	金融機関からの借入金に対する保証予約 関係会社
アルプス・ナイガイ・ ロジスティクス(マ レーシア) SDN. BHD. 2百万円 (70千 Mドル)	大連泰達アルプス物流 有限公司 173百万円 (1,500千 USドル)	大連泰達アルプス物流 有限公司 177百万円 (1,500千 USドル)
計 273百万円	上記のうち、外貨建保証債務及び保証 予約は、決算日の為替相場により円換算 しております。	上記のうち、外貨建保証債務及び保証 予約は、決算日の為替相場により円換算 しております。
上記のうち、外貨建保証債務は、決算 日の為替相場により円換算しております。	※4 中間会計期末日満期手形 中間会計期末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処 理しております。なお、当中間会計期間 の末日は金融機関の休日であったため、 次の中間会計期末日満期手形が中間会 計期間末残高に含まれております。	※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理しておりま す。なお、当事業年度の末日は金融機関 の休日であったため、次の期末日満期手 形が事業年度末残高に含まれております。
	受取手形 37百万円	受取手形 36百万円
※5 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ金額的に重要性が乏しいため、流 動負債「その他」に含めて表示しており ます。	※5 消費税等に係る表示 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 0百万円 受取配当金 212 "	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3百万円 受取配当金 269 "	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3百万円 受取配当金 328 "
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 22百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 36百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 49百万円
※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 0百万円 関係会社出資金売却益 22 "	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 0百万円	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 0百万円 関係会社出資金売却益 22 "
※4 特別損失の主要項目 固定資産売却除却損 3百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産売却除却損 2百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産売却除却損 12百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 317百万円 無形固定資産 22 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 347百万円 無形固定資産 19 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 678百万円 無形固定資産 47 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間 末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	41	—	—	41
合計	41	—	—	41

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間 末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	41	—	—	41
合計	41	—	—	41

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	41	—	—	41
合計	41	—	—	41

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>34</td> <td>29</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>73</td> <td>47</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108</td> <td>77</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	34	29	5	工具器具備品	73	47	26	合計	108	77	31	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>45</td> <td>33</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54</td> <td>42</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	8	8	—	工具器具備品	45	33	11	合計	54	42	11	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>50</td> <td>33</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59</td> <td>41</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	8	8	0	工具器具備品	50	33	17	合計	59	41	18
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	34	29	5																																															
工具器具備品	73	47	26																																															
合計	108	77	31																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	8	8	—																																															
工具器具備品	45	33	11																																															
合計	54	42	11																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	8	8	0																																															
工具器具備品	50	33	17																																															
合計	59	41	18																																															
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19百万円	1年超	11 "	合計	31 "	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7百万円	1年超	3 "	合計	11 "	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11百万円	1年超	6 "	合計	18 "																														
1年内	19百万円																																																	
1年超	11 "																																																	
合計	31 "																																																	
1年内	7百万円																																																	
1年超	3 "																																																	
合計	11 "																																																	
1年内	11百万円																																																	
1年超	6 "																																																	
合計	18 "																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16 "	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6 "	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27 "																																				
支払リース料	16百万円																																																	
減価償却費相当額	16 "																																																	
支払リース料	6百万円																																																	
減価償却費相当額	6 "																																																	
支払リース料	27百万円																																																	
減価償却費相当額	27 "																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,073円91銭 1株当たり中間純利益 金額 67円84銭	1株当たり純資産額 1,173円91銭 1株当たり中間純利益 金額 68円60銭	1株当たり純資産額 1,121円07銭 1株当たり当期純利益 金額 123円56銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,200	1,213	2,186
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,200	1,213	2,186
期中平均株式数(株)	17,695,622	17,695,622	17,695,622

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 固定資産の取得</p> <p>当社は、平成18年11月27日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の取得を決議し、同年12月4日付で、契約締結並びに物件取得を行いました。</p> <p>(1) 取得の理由</p> <p>当社は、本社および主要拠点の一つである横浜営業所につきまして、土地・建物を賃借して事業を行っていましたが、これを自社資産として管理・運営することで、事業運営コストの削減、効率化を図るものです。</p> <p>(2) 取得する資産の内容</p> <p>資産の内容 土地・建物 所在地 神奈川県横浜市港北区新羽町1756番 他 取得価額 5,800百万円 取得先 アルプス電気株式会社（親会社）</p> <p>2. 多額資金の借入</p> <p>当社は、平成18年11月27日開催の取締役会において、下記のとおり資金の借入を行うことを決議し、同年12月4日付で借入を行いました。</p> <p>(1) 借入の理由</p> <p>上記資産の取得のため</p> <p>(2) 借入額 4.5億円</p> <p>(3) 借入先 株式会社三井住友銀行</p> <p>(4) 借入期間 平成18年12月4日から平成18年12月18日まで</p> <p>(5) 借入利率 0.74%</p> <p>なお平成18年12月18日以降については、手元資金状況に応じた借り換えを予定しております。</p>		